

議案第 80 号

令和 2 年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 2 年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 22,572 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,094,500 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算の補正」による。

令和 2 年 6 月 19 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 県支出金		815,415	500	815,915
	1 県補助金	815,415	500	815,915
5 繰入金		100,336	△140	100,196
	1 他会計繰入金	100,336	△140	100,196
7 繰越金		0	22,212	22,212
	1 繰越金	0	22,212	22,212
歳入合計		1,071,928	22,572	1,094,500

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		22,421	△140	22,281
	1 総務管理費	22,075	△140	21,935
2 保険給付費		797,616	500	798,116
	6 傷病諸費	0	500	500
4 保健事業費		18,199	53	18,252
	1 特定健康診査等事業費	11,650	53	11,703
8 予備費		8,264	22,159	30,423
	1 予備費	8,264	22,159	30,423
歳 出 合 計		1,071,928	22,572	1,094,500

令和 2 年度

津 和 野 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書





2 歳 入

(款) 3 県支出金  
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
3		県支出金	815,415	500	815,915
	1	県補助金	815,415	500	815,915
		1	保険給付費等交付金	815,415	500
5		繰 入 金	100,336	△140	100,196
	1	他会計繰入金	100,336	△140	100,196
		1	一般会計繰入金	100,336	△140
7		繰 越 金	0	22,212	22,212
	1	繰 越 金	0	22,212	22,212
		1	繰 越 金	0	22,212

(津和野町国民健康保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
2 特別交付金	500	1 特別調整交付金分
2 職員給与費 等繰入金	△140	1 職員人件費
1 繰 越 金	22,212	1 繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	22,421	△140	22,281	△140	
1 総務管理費	22,075	△140	21,935	△140	
1 一般管理費	20,653	△140	20,513	その他 △140	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	△321	1 総務費	△140
		(1) 一般管理費	△140
3 職員手当等	304	給料	△321
		一般職給料	△321
4 共 済 費	△123	職員手当等	304
		期末勤勉手当	△131
		時間外勤務手当	△16
		扶養手当	198
		通勤手当	△5
		住居手当	78
		児童手当	180
		共済費	△123
		共済組合	△63
		共済組合事務費	△1
		退職手当組合	△54
		共済組合追加費用	△5

(津和野町国民健康保険特別会計)



(款) 2 保険給付費  
(項) 6 傷病諸費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
6					
1					
	797,616	500	798,116	500	
	0	500	500	500	
	0	500	500	県支出金 500	

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	500	1 保険給付費	500
		(1) 傷病手当金	500
		負担金補助及び交付金	500
		傷病手当金	500

(津和野町国民健康保険特別会計)

(款) 4 保健事業費  
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		保健事業費	18,199	53	18,252		53
	1	特定健康診査等事業費	11,650	53	11,703		53
		1 特定健康診査等事業費	11,650	53	11,703		53

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	53	1 保健事業費	53
		(1) 特定健康診査等事業費	53
		需用費	53
		消耗品費	53

(津和野町国民健康保険特別会計)

(款) 8 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8					
予備費	8,264	22,159	30,423		22,159
1					
予備費	8,264	22,159	30,423		22,159
1					
予備費	8,264	22,159	30,423		22,159

節		区 分	金 額	説 明
29	予 備 費			
29	予 備 費		22,159	1 予備費 22,159
				(1) 予備費 22,159
				予備費 22,159
				予備費 22,159

(津和野町国民健康保険特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補正後	長 等										
	議 員										
	その他特別職	12	183					41	224		224
	計	12	183					41	224		224
補正前	長 等										
	議 員										
	その他特別職	12	183					41	224		224
	計	12	183					41	224		224
比 較	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	14	751	6,843	4,398	11,992	3,540	15,532	
補正前	14	751	7,164	4,274	12,189	3,663	15,852	
比 較			△ 321	124	△ 197	△ 123	△ 320	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 当 手	通 勤 当 手	特 殊 勤 務 当 手	期 末 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手	宿 日 直 当 手	住 居 手 当	特 別 住 居 手 当	赴 任 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後			198	483	10	2,746	343		618			
	補正前				488	10	2,877	359		540			
	比 較			198	△ 5		△ 131	△ 16		78			

職員手当の内訳	区 分	地域手当	合 計
	補正後		4,398
	補正前		4,274
	比 較		124

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		6,843	4,398	11,241	3,540	14,781	
補正前	2		7,164	4,274	11,438	3,663	15,101	
比 較			△ 321	124	△ 197	△ 123	△ 320	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 当 手	通 勤 当 手	特 殊 勤 務 当 手	期 末 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手	宿 日 直 当 手	住 居 手 当	特 別 住 居 手 当	赴 任 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後			198	483	10	2,746	343		618			
	補正前				488	10	2,877	359		540			
	比 較			198	△ 5		△ 131	△ 16		78			

職員手当 の内訳	区分	地域 手当	合計
	補正後		4,398
	補正前		4,274
	比較		124

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	12	751			751		751	
補正前	12	751			751		751	
比較								

職員手当 の内訳	区分	管理職 手当	管理職員 特別勤務 手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務 手当	期 末 勤 勉 手当	時 間 外 務 手当	宿 日 直 当	住 居 手当	特別住 居手当	赴任 手当	単身赴 任手当
	補正後												
	補正前												
	比較												

職員手当 の内訳	区分	地域 手当	合計
	補正後		
	補正前		
	比較		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△ 321	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分		△ 321	配置換	
職 員 手 当	124	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分		124	扶養手当 198 期末勤勉手当 △131 時間外勤務手当 △16 通勤手当 △5 住居手当 78	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人当たりの給与

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
補正後	平均給料月額 (円)	283,100	—
	平均給与月額 (円)	351,454	—
	平均年齢 (歳)	35.5歳	—
補正前	平均給料月額 (円)	296,200	—
	平均給与月額 (円)	353,925	—
	平均年齢 (歳)	37.5歳	—

## ②初任給

区 分	行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)
高校卒	150,600	147,900	150,600	—
大学卒	182,200	—	182,200	—

## ③級別職員数

区 分	行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
補正後	1級			1級		
	2級	1	50.0%	2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0%	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	2	100.0%	計		
補正前	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	50.0%	3級		
	4級	1	50.0%	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	2	100.0%	計		

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職 (一)	主事、技師、保健師、保育士又は社会福祉士の職務	副主任主事、副主任技師、副主任保健師、副主任保育士又は副主任社会福祉士の職務	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士又は主任社会福祉士の職務	係長又は主幹の職務	課長補佐、副園長又は企画員の職務	会計管理者、課長又は園長の職務	参事の職務

④昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
補正後	職 員 数 (A)人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2		
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	1	1	
		6号級 (人)	1	1	
		8号級 (人)			
		3号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100%	100%			
補正前	職 員 数 (A)人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2		
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	1	1	
		6号級 (人)	1	1	
		8号級 (人)			
		3号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100%	100%			

⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.25	2.25	4.50	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

⑥定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦地域手当

支給対象地域	東京都特別区
支 給 率 (%)	20
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20

⑧特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（％）	0.15%	0.15%	－
支給対象職員の比率 （令和2年4月1日現在）（％）	100.00%	100.00%	－
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当	各種徴収外勤従事手当	－

⑨その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	